

令和6年3月19日

下記のとおり『中間前金払』の適用金額を改正しましたので、ご承知ください。

記

1. 中間前金払の適用金額の変更

	【 改正前 】	【 改正後 】
適用金額	3, 0 0 0 万円	5 0 0 万円

2. 中間前金払制度の概要

別紙『中間前金払について』のとおり

3. 関連様式

明和町ホームページ内の『入札関連情報 ⇒ 入札にかかる注意事項 入札関連様式』を参照してください。

4. 適用期日

令和6年4月1日以降に契約を締結するものから適用します。

5. 本件の問い合わせ先

明和町 総務防災課 管財係 TEL ; 0 5 9 6 - 5 2 - 7 1 1 1

中間前金払について

1. 概要

従来の前金払以外に一定の要件を満たせば中間前金払として、前金払に追加して契約金額の2割を超えない範囲の額を支払う前金払。

2. 目的

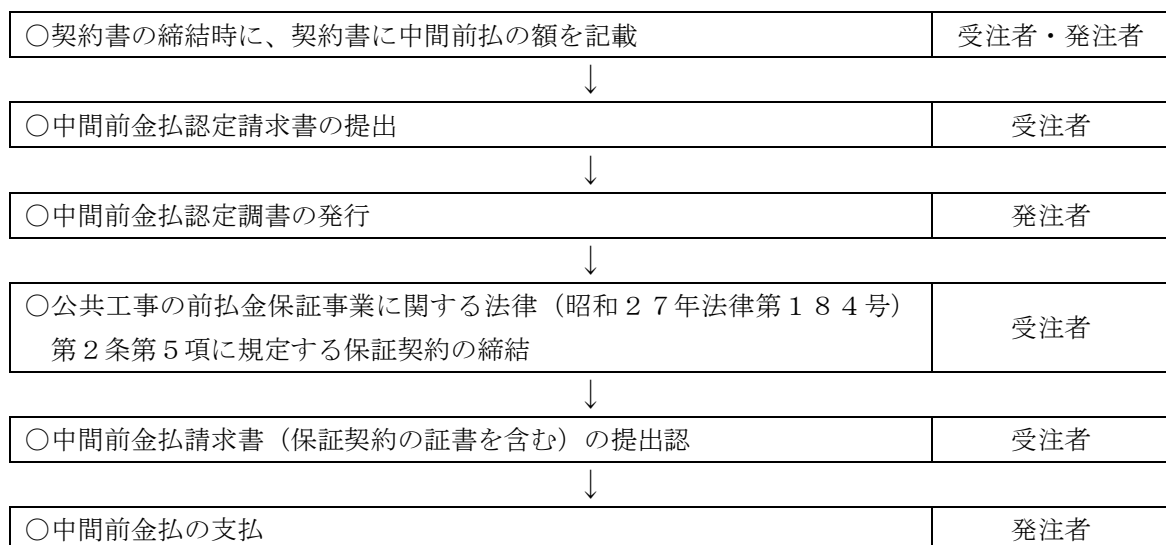
建設業の経営を取り巻く環境が極めて厳しい状況にあることを鑑みて、建設業者の資金繰りの確保及び明和町が発注する建設工事の円滑な執行状況の確保を行うため。

3. 支払要件

次の掲げる要件に該当するものであること。

- (1) 1件の請負金額が500万円以上の建設工事。
- (2) 工期の2分の1を経過していること。
- (3) 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
- (4) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金の2分の1以上の額に相当するものであること。

4. 手続きの流れ



5. 様式について

- (1) 中間前金払認定請求書
- (2) 中間前金払認定調書
- (3) 工事履行状況報告書 ※三重県公共工事共通仕様書 第11号様式

6. 特記事項

- (1) 根拠法令；地方自治法施行規則附則第3条
- (2) 中間前金払と部分払はいずれか一方のみを行うことができるものであり、契約書を締結する際に、いずれかを選択する。

7. 建設工事請負契約書の条項〔金銭的保証用〕（関係条文抜粋）

（前金払及び中間前金払）

第34条 受注者は、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）と、契約書記載の工事完成の時期を保証期限とし、同条第5項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結して、発注者に対して明和町会計規則（昭和49年明和町規則第8号）第66条に定めるところにより前払金の割合を定める要綱に基づき前払金の支払いを請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から14日以内に前払金を支払わなければならない。

3 受注者は、第1項の規定により前払金の支払いを受けた後、保証事業会社と中間前払金に関し、契約書記載の工事完成の時期を保証期限とする保証契約を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、請負代金額の10分の2以内の中間前払金の支払いを発注者に請求することができる。（受注者が契約時に中間前払金又は部分払、いずれかを選択し発注者に申し出るものとする。）第2項の規定は、この場合について準用する。

4 受注者は、前項の中間前払金の支払いを請求しようとするときは、あらかじめ、発注者の中間前払金に係る認定を受けなければならない。この場合において、発注者は、受注者の請求があったときには、直ちに認定を行い、当該認定の結果を受注者に通知しなければならない。